



報道関係者 各位

令和元年6月28日(金)

【照会先】

大分労働局職業安定部

部長 越橋 健太郎

労働市場情報官 川野 剛

電話 097-535-2090(内線313)

大分県の雇用情勢(令和元年5月分)

○ 有効求人倍率 「1.57倍」(前月と同水準)

- ・前月と並び過去3番目の高い水準を維持
- ・正社員有効求人倍率 前年同月比0.03P上昇の1.17倍
(九州ブロックで17か月連続1位)

- ・県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。
- ・有効求人倍率(季節調整値)は、前月(1.57倍)と並び、過去3番目の高い水準を維持。
- ・有効求人倍率(季節調整値)は、平成27年2月から52か月連続で1.0倍以上。
- ・有効求人数(季節調整値)は、前月比1.1%増と2か月ぶりの増加。
- ・有効求職者数(季節調整値)は、前月比1.2%増と4か月ぶりの増加。
- ・正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月比0.03ポイント上回り、高い水準を維持。
- ・就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント下回り、3か月ぶりの低下。

(※平成30年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。)

1. 求人倍率の状況

- (1) 5月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)が27,274人と前月に比べ1.1%増加し、有効求職者数(同)は17,363人と前月に比べ1.2%増加となったことから、前月と同水準の**1.57倍**となりました。(昭和38年1月から集計)
- (2) 正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月を0.03ポイント上回る**1.17倍**となり、平成29年6月から24か月連続の1倍台を維持しました。(平成17年4月から集計)
- (3) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント下回る**1.73倍**となり、3か月ぶりに低下しました。(平成17年2月から集計)

2. 求人の状況

新規求人数(原数値)は9,330人と前年同月比で**4.4%減少**しました。

これを主要産業別で見ますと、情報通信業(56.9%)、生活関連サービス業、娯楽業(16.8%)、建設業(6.2%)で増加となり、宿泊業、飲食サービス業(▲17.0%)、卸売業、小売業(▲16.3%)、製造業(▲8.7%)、医療、福祉(▲3.9%)、運輸業、郵便業(▲3.0%)、サービス業(▲2.1%)で減少となりました。

3. 求職の状況

新規求職申込件数(原数値)は4,649人と前年同月比で**6.9%減少**しました。

このうち常用フルタイム新規求職者数(同)は2,775人と前年同月比で6.1%減少しました。

内訳は、在職者863人(▲13.4%)、離職者1,748人(▲1.0%)、無業者164人(▲15.5%)となっています。

離職者を離職理由別にみますと、事業主都合372人(▲0.8%)、自己都合1,281人(▲2.4%)となりました。

4. ハローワーク別有効求人倍率の状況

ハローワーク別の有効求人倍率(原数値)をみますと、最高は大分所の1.63倍(前月:1.69倍)、最低は豊後大野所の1.10倍(同:1.16倍)となりました。

5. 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、4,610人と前年同月比で**4.1%減少**しました。